

2020

6

No. 188

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

書籍の
ご注文
について

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、ホームページの「購入案内」からお願いいたします。



株式会社 商事法務

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア

TEL: 03-5614-5643 FAX: 03-3664-8844

URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>

E-mail: order@shojihomu.co.jp

債権法実務相談

【監修】柴田 寛子 (西村あさひ法律事務所 弁護士) = 有吉 尚哉 (同) = 森田 多恵子 (同)

【編】西村あさひ法律事務所

2020年4月に全面的に施行された改正債権法について、コーポレート、ファイナンス、訴訟など多様な分野を専門とする総勢23名の弁護士が、それぞれの専門分野と関連が深い論点について、実務に即した設問をもとに解説を行うものである。一步踏み込んだ検討を行うための最良の書。

A5判並製/488頁/本体5,600円+税 ISBN978-4-7857-2789-5

新型コロナ危機下の企業法務部門

【編】経営法友会

新型コロナ危機に直面する企業法務部門は、現在どのように行動しているだろうか。また、将来にわたって何を模索するべきだろうか。1,300社が集う企業法務団体である経営法友会、その会員企業の英知を結集。全国の法務部門担当者必読!

A5判並製/270頁/予価2,600円+税 ISBN未定

企業法務におけるナレッジ・マネジメント

【編】アンダーソン・毛利・友常法律事務所

企業の法務部門が期待される役割を果たすためには、最新の法令動向から過去の案件によって得られたノウハウまで、幅広い知識・経験を整理して共有のうえ、即座に使用できなければならない。大手法律事務所が実践するナレッジ・マネジメントの手法を披歴のうえ、適切な体制作り・実践方法を指南する。

A5判並製/200頁/予価3,000円+税 ISBN未定

第三者委員会30選

【編著】澁谷 展由 (琴平総合法律事務所 弁護士) = 岡田 尚人 (岡田・今西・山本法律事務所 弁護士) = 遠藤 元一 (東京霞ヶ関法律事務所 弁護士) 【著】 恵木 大輔 (石井法律事務所 弁護士) = 遠藤 憲子 (岡田・今西・山本法律事務所 弁護士) = 谷田 哲哉 (木挽町総合法律事務所 弁護士) = 殿井 健幸 (野村総合法律事務所 弁護士) = 増澤 雄太 (銀座榎の木法律事務所 弁護士) = 松林 司 (市ヶ谷フォレスト法律事務所 弁護士) = 山本 正 (岡田・今西・山本法律事務所 弁護士)

多発する企業不祥事。不正が発生した会社が社内調査、第三者委員会調査を実施する際、規模感、調査対象、調査方法、再発防止策等をどう考えるべきかの参考情報をクイックに把握。不祥事が起こっていない会社の予防策検討、コンプライアンス研修教材としても最適の書。

A5判並製/250頁/予価3,500円+税 ISBN未定

STOの法務と実務Q&A

【著】本柳 祐介 (西村あさひ法律事務所 弁護士)

新たな資金調達手法であるセキュリティ・トークン・オファリング(STO)の法規制および実務的な対応をQ&A形式で解説。新たに導入された電子記録移転権利のみならず各種の有価証券トークンについて、発行、取引行為、業者としての取扱い等に関する法律上の留意点を網羅的に理解するための1冊。

A5判並製/280頁/本体3,500円+税 ISBN978-4-7857-2788-8

吉本健一先生古稀記念論文集 企業金融・資本市場の法規制

【編】久保 大作 (大阪大学大学院高等司法研究科教授) = 久保田 安彦 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授) = 上田 真二 (関西大学法学部教授) = 松中 学 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

吉本健一先生(大阪大学名誉教授)の学問的薫陶を受けた研究者18名が、問題意識あふれる貴重な論文を寄稿。会社法(株式、資金調達、計算)、資本市場規制(情報公開、不公正取引、公開買付け)など多彩なテーマで構成。

A5判上製/568頁/本体11,000円+税 ISBN978-4-7857-2786-4

仲裁とADR Vol. 15

【編】仲裁ADR法学会

2019年7月に行われたシンポジウム「交通事故ADRの現代的意義」の様子が当日の個別報告、さらに研究者による論稿や仲裁機関による実態報告などを収録。

B5判並製/120頁/本体2,800円+税 ISBN978-4-7857-2787-1

別冊商事法務

No. 451 東証一部上場会社の役員報酬設計 2019年開示情報版

【編著】澁谷 展由 (琴平総合法律事務所 弁護士)

ガバナンス・コード対応、有報対応、改正会社法対応のため自社の役員報酬水準、業績連動報酬、株式報酬、報酬委員会設置・運営等を見直す際の参考に、東証一部上場会社の役員報酬水準・制度の実態を押さえるために最適の書。シリーズ4年目の本書では4年間の日本の役員報酬の変遷も分析。個社毎に2019年の役員報酬水準・制度を比較できる一覧表を収載。

B5判並製/380頁/予価6,000円+税 ISBN未定

令和元年 改正民事執行法 実務解説Q&A

【編著】今井 和男（虎門中央法律事務所 代表弁護士）＝太田 秀哉（太田秀哉法律事務所 弁護士）

【著】有賀 隆之（虎門中央法律事務所 弁護士）＝池田 綾子（森・濱田松本法律事務所 弁護士）＝大野 徹也（プロ
アクト法律事務所 弁護士）＝成田 晋司（東京高等裁判所判事）

令和元年の改正（施行は令和2年4月1日）により、「債務者の財産開示手続の改善」「子の引渡しルールの明確化」「不動産競売における暴力団員等の買受け防止」など執行実務に重要な変更がなされる。立案時から改正内容に深く関わってきた執筆陣が実務上の主要論点について、Q&A形式で解説を行う。

A5判並製／280頁／本体3,200円＋税 ISBN978-4-7857-2785-7



動き出したバーチャル総会。
コロナ対策としても注目されるなか、徹底解説。

バーチャル株主総会 の実務

【編著】 澤口 実

【著】 近澤 諒・本井 豊

(いずれも 森・濱田松本法律事務所 弁護士)

政府指針が公表され、株主との新しい対話手段として動き出したバーチャル総会。いずれ移行は不可避と考えられるが、今、コロナ対策として出席自粛を求める代償としても注目されている。6月総会に間に合うのか、米国で急増中のバーチャルオンリー型から導入が進むライブ配信まで具体的かつ平易に解説。

A5判並製／180頁／本体2,200円＋税 ISBN978-4-7857-2783-3 4月刊

〈主要目次〉

第1部 バーチャル株主総会の概要と株主総会の変貌

- 1 GM社のバーチャル株主総会
- 2 バーチャル株主総会の概要
- 3 株主総会の変貌

第2部 バーチャル株主総会の実務ポイント

- 1 バーチャル株主総会の概要
- 2 ハイブリッド出席型バーチャル株主総会
- 3 ハイブリッド参加型バーチャル株主総会
- 4 株主総会のライブ配信
- 5 将来に向けて



会社法コンメンタール 〈既刊〉

- | | |
|--|--|
| <p>1 総則・設立(1)
【編】江頭 憲治郎
本体5,000円+税 ISBN978-4-7857-1474-1
2008年3月刊</p> <p>2 設立(2)
【編】山下 友信
本体5,300円+税 ISBN978-4-7857-2167-1
2014年3月刊</p> <p>3 株式(1)
【編】山下 友信
本体6,200円+税 ISBN978-4-7857-2069-8
2013年3月刊</p> <p>4 株式(2)
【編】山下 友信
本体4,500円+税 ISBN978-4-7857-1645-5
2009年4月刊</p> <p>5 株式(3)
【編】神田 秀樹
本体5,000円+税 ISBN978-4-7857-2053-7
2013年2月刊</p> <p>6 新株予約権
【編】江頭 憲治郎
本体5,000円+税 ISBN978-4-7857-1675-2
2009年10月刊</p> <p>7 機関(1)
【編】岩原 紳作
本体6,500円+税 ISBN978-4-7857-2116-9
2013年9月刊</p> <p>8 機関(2)
【編】落合 誠一
本体6,000円+税 ISBN978-4-7857-1612-7
2009年2月刊</p> <p>9 機関(3)
【編】岩原 紳作
本体5,500円+税 ISBN978-4-7857-2210-4
2014年8月刊</p> <p>10 計算等(1)
【編】江頭 憲治郎・弥永 真生
本体6,500円+税 ISBN978-4-7857-1926-5
2011年10月刊</p> <p>11 計算等(2)
【編】森本 滋・弥永 真生
本体4,500円+税 ISBN978-4-7857-1788-9
2010年8月刊</p> <p>12 定款の変更・事業の譲渡等・解散・清算(1)
【編】落合 誠一
本体4,500円+税 ISBN978-4-7857-1676-9
2009年10月刊</p> | <p>13 清算(2)
【編】松下 淳一・山本 和彦
本体4,800円+税 ISBN978-4-7857-2204-3
2014年7月刊</p> <p>14 持分会社(1)
【編】神田 秀樹
本体4,800円+税 ISBN978-4-7857-2166-4
2014年3月刊</p> <p>15 持分会社(2)
【編】神田 秀樹
本体5,000円+税 ISBN978-4-7857-2668-3
2018年10月刊</p> <p>16 社債(付:担保付社債信託法)
【編】江頭 憲治郎
本体6,500円+税 ISBN978-4-7857-1812-1
2010年10月</p> <p>17 組織変更、合併、会社分割、株式交換等(1)
【編】森本 滋
本体5,500円+税 ISBN978-4-7857-1778-0
2010年6月刊</p> <p>18 組織変更、合併、会社分割、株式交換等(2)
【編】森本 滋
本体5,000円+税 ISBN978-4-7857-1821-3
2010年12月刊</p> <p>20 雑則(2)
【編】森本 滋・山本 克己
本体5,700円+税 ISBN978-4-7857-2397-2
2016年3月刊</p> <p>21 雑則(3) 罰則
【編】落合 誠一
本体4,300円+税 ISBN978-4-7857-1906-7
2011年9月刊</p> <p>補巻 平成26年改正
【編】岩原 紳作
本体11,000円+税 ISBN978-4-7857-2742-0
2019年10月刊</p> |
|--|--|



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



毎月1日・15日(月2回)発行/B5判/平均80頁/
 定期購読料:【年間】本体28,000円+税(送料込)
 【半年】本体14,500円+税(送料込)
 データベース使用料:【年間】本体16,800円+税
 【半年】本体8,400円+税
 ※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。
 ※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

▶ 1169(2020.5.1)号

【特集】新型コロナウイルス感染症への実務対応
 倒産・事業再生(小畑 英一)/緊急事態措置と事業継続(中野
 明安)/メーカー取引を巡る法律問題(箴島 裕斗志)/取締役会
 等の運営(山田 和彦)/コーポレートガバナンスからの実務対応
 (倉橋 雄作)/蔓延期における長期契約の継続方法(中島 正裕)
 /従業員の労務管理等Q&A(2)(五三 智仁)/サイバーリスクへ
 の対応(蔦 大輔)/出勤制限対応下における内部通報制度の運用
 等(金澤 浩志)/欧州子会社従業員データの越境移転(森 大樹)
 /米国からの情報取得とCCPA等の規律・対応(影島 広泰)/東
 南アジアでの個人情報保護法制上の留意点(石川 智也ほか)/シ
 ンガポール・タイ・インドネシア・ベトナムにおける契約・労務へ
 の影響(福井 信雄ほか)

【論説】民法改正とそれを契機とした労基法改正が雇用契約
 の実務へ与える影響 佐藤久文

▶ 1170(2020.5.15)号 *内容は変更の可能性があります。

【論説】独禁法による不当高価格設定規制
 平山 賢太郎/福永 啓太
 【論説】型に関する取引条件の書面化に際しての留意点
 小林 和真呂
 【論説】新型コロナウイルス感染症への実務対応

株主総会・開示書類の事例と分析
 資料版/商事法務



毎月25日(月刊)発行/A4判/平均250頁/
 定期購読料:【年間】本体43,000円+税(送料込)
 ※1冊売りはできません
 データベース使用料:【年間】本体21,600円+税
 ※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

▶ 433(2020.4)号

【主要記事】
 【トピックス】新型コロナウイルス流行下における3月総会会社
 の実際 カゴメ株式会社 早川 拓司/花王株式会社 竹安 将
 /株式会社資生堂 牧野 さゆり
 新型コロナウイルス感染拡大を受けた有価証券報告書及び
 事業報告の留意事項と事例分析
 木村 聡輔/斉藤 元樹/宮下 優一
 新民法と会社法実務
 伊藤 広樹/山田 康平/三浦 貴史/深津 春乃
 監査役(会)監査体制の構築と実効性確保および開示のあり
 方 野澤 大和/政安 慶一
 3線ディフェンスに基づく内部統制の構築と運用(1)
 渡邊 宙志/竹内 朗
 機関投資家の議決権行使方針及び結果の分析(下)―2020
 年版― 松下 憲/片野 泰世/倉地 祐輔/渡邊 悠介
 【2020年6月総会対策】
 社外取締役のための総会対応の実務 山田 和彦
 【報酬ウォッチング 第16回】キリンホールディングス2020年3月総
 会 役員報酬議案をめぐる事案分析 澁谷 展由/阿部 直彦
 【最近の裁判動向】みずほフィナンシャルグループ元取締役ら
 に対する株主代表訴訟事件(東京地判令2・2・27)
 【コーポレート・ガバナンス報告書の分析】2019年シーズンのCG
 コードの開示 株主との建設的な対話 内田 修平/位田 陽平



NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務とも、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。
 ご注文・お問い合わせは、商事法務 営業部までお願いいたします。
 TEL: 03-5614-5651 FAX: 03-3664-8844 E-mail: order@shojihomu.co.jp
 見本誌をご希望の場合は、上記アドレスにてお申し付けください。

破産申立マニュアル [第2版]

【編】東京弁護士会倒産法部

A5判並製/480頁/本体4,000円+税
ISBN978-4-7857-2249-4 2015年2月刊



M&A実務の基礎 [第2版]

【編】柴田 義人・檀 柔正・石原 坦・廣岡 健司

A5判並製/472頁/本体4,000円+税
ISBN978-4-7857-2646-1 2018年6月刊



ITビジネスの契約実務

【著】伊藤 雅浩・久礼 美紀子・高瀬 亜富

A5判並製/272頁/本体3,000円+税
ISBN978-4-7857-2494-8 2017年2月刊



M&A契約

モデル条項と解説

【著】戸嶋 浩二・内田 修平・塩田 尚也・松下 憲

A5判並製/352頁/本体3,600円+税
ISBN978-4-7857-2600-3 2018年2月刊



企業法務入門テキスト

ありのままの法務

【編著】経営法友会 企業法務入門テキスト編集委員会

A5判並製/272頁/本体2,600円+税
ISBN978-4-7857-2405-4 2016年4月刊



約款の基本と実践

【著】嶋寺 基・細川 慈子・小林 直弥

A5判並製/248頁/本体3,000円+税
ISBN978-4-7857-2766-6 2020年1月刊



支払決済法 [第3版]

【著】小塚 莊一郎・森田 果

A5判並製/284頁/本体2,500円+税
ISBN978-4-7857-2604-1 2018年3月刊



「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」の解説

【編】日本弁護士連合会 弁護士業務改革委員会

A5判並/160頁/本体2,400円+税
ISBN978-4-7857-1848-0 2011年3月刊



一問一答
民法(債権関係)改正

【編著】筒井 健夫・村松 秀樹

A5判並製/416頁/本体3,600円+税
ISBN978-4-7857-2601-0 2018年3月刊



契約類型別
債権法改正に伴う
契約書レビューの実務

【著】滝 琢磨

A5判並製/448頁/本体4,500円+税
ISBN978-4-7857-2748-2 2019年10月刊

